

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 大建工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井邊 博行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤井 克巳 TEL (06) 6452 - 6345  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	168,258	1.2	5,063	15.2	4,771	2.7	4,338	-
18 年 3 月期	166,273	7.0	4,394	4.0	4,903	4.1	2,386	57.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	33.16	-	10.4	3.4	3.0
18 年 3 月期	18.24	-	5.7	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 52 百万円 18 年 3 月期 59 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	144,560	41,519	27.0	298.36
18 年 3 月期	140,197	44,244	31.6	338.25

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 39,026 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	7,443	4,492	1,264	16,523
18 年 3 月期	10,487	188	4,126	14,830

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.75	3.75	7.50	981	-	2.4
18 年 3 月期	3.75	3.75	7.50	981	41.1	2.3
20 年 3 月期 (予想)	3.75	3.75	7.50		44.6	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	85,500	4.9	2,300	7.1	2,000	4.5	800	25.0	6.12
通期	175,000	4.0	5,500	8.6	5,000	4.8	2,200	-	16.82

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 - 社（社名 ） 除外 2社（社名 ㈱トナミ加工、梅田建材㈱）  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 130,875,219株 18年3月期 130,875,219株  
 期末自己株式数 19年3月期 75,912株 18年3月期 73,546株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

##### 1. 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	149,836	3.5	1,025	99.8	2,465	0.3	5,913	-
18年3月期	144,710	10.6	513	41.9	2,472	3.0	547	67.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	45.21	-
18年3月期	4.18	-

##### 2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	131,486	44,894	34.1	343.22
18年3月期	128,852	51,857	40.3	396.46

（参考）自己資本 19年3月期 44,894百万円 18年3月期 -百万円

#### （将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が現実性を増し、個人消費にも明るい兆しが見えてまいりましたが、原油価格は高値のまま推移し、依然として資材価格、エネルギー価格などコスト高の経済環境にありました。特に、建築用資材においては、接着剤や樹脂製品など石化製品の高騰と併せて、南洋材合板が環境保護のための伐採規制で現地の供給量が減少すると共に、消費の主導権が新興国である中国やインド市場に大きくシフトして量的確保が困難となり、業界全体としてかつてないコストアップを強いられ、価格改定を余儀なくされる厳しい環境下にありました。

また、平成18年度の新設住宅着工戸数は、総戸数128万5,246戸(前年同期比2.9%増)、持家の着工戸数35万5,700戸(前年同期比0.9%増)と前年度を上回りましたが、第1四半期の3ヶ月は前年度の着工戸数減少の影響を受けて厳しい需要環境にありました。

#### (住宅・建設資材関連事業)

この間、当社グループは、中期経営計画に基づき、基礎資材事業と高機能製品事業を中心に、生産体制の強化と営業展開の強化並びに新製品投入を行うと共に一部の製品で価格改定を行いました。

生産面では、室内ドアの少量多品種化及び短納期化への対応を図るべく生産設備を強化すると共に、中高級床材及び床暖房の生産能力アップの設備改善を行いました。また、高騰する原油価格とCO<sub>2</sub>排出量削減への対応として、東日本ダイケンプログダクツ㈱及び西日本ダイケンプログダクツ㈱にチップボイラーの建設を開始(平成19年5月稼働予定)しました。さらに、西日本ダイケンプログダクツ㈱に原料再生の回収設備を新設(平成19年4月稼働)し、原料のリサイクルとゼロエミッション化を進めました。

営業面では、ダイライト耐力面材及び床暖房の提案営業強化、耐震改修推進室の新設による耐震改修需要の掘り起しを行いました。また、高騰する南洋材合板の代替製品としてインシュレーションボード(以下「IB」という。)による養生ボードの拡販を図りました。さらに、東陶機器株式会社とYKK AP株式会社とのアライアンスに基づく3社共同の「リモデルスタイルフェア」を開催し、リモデル市場の需要開拓と顧客拡大を図りました。

新製品では、ダイライト展開として不燃化粧壁材「プレミアート」を新築用途及びリモデル用途に発売しました。また、耐震改修製品の充実として先に発売した「かべ大将・大壁タイプ」に加えて「かべ大将・真壁タイプ」を発売しました。内装材では、南洋材合板のさらなる高騰に備えると共に、環境対応を先取りした当社グループのMDFとの複合による植林木活用床材「ビューティア」及び「ジュエリアート」を発売し、植林木活用床材の展開を開始させました。住機製品では、レザー調の新しい化粧面材による「マテリアート」と高級クリスタル仕上げの「クリスピア」及びオリジナル突板化粧の「INOMA-Vシリーズ」を発売し、中高級志向とユーザーニーズの多様化に対応した製品シリーズの充実を行いました。さらに、一般消費者を対象にした除湿材のリテール製品「除湿工房」を発売しました。

一方、南洋材合板の高騰によるコストアップは、企業努力のみでは対応困難な状況となり、平成18年5月～6月に価格改定を行いました。大型物件や大手採用顧客の価格改定には期間を要したこと、また、現地の合板価格が高騰を続けたことで、売価アップよりもコストアップが先行して収益面で厳しい状況となりました。

後半6ヶ月では、ダイライト耐力面材の採用顧客が拡大したこと、また、内装材の価格改定の浸透と新製品投入による販売拡大が進んだことで収益性を改善させることができました。

この結果、この分野は売上高1,427億29百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益47億75百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

#### (住宅・建設工事関連事業)

建設工事関連につきましては、マンション内装工事とビル内装工事の受注増加で工事金額を伸ばしましたが、住宅工事関連は、注文住宅の受注減少と分譲一戸建ての減少により工事金額が減少しました。

この結果、この分野は売上高255億29百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益2億65百万円(前年同期比55.2%減)となりました。

特別損益につきましては、特別利益として貸倒引当金戻入額等1億49百万円を計上しましたが、一層の経営体質の強化、財務体質の改善のため資産内容の抜本的見直しを行い、販売用不動産の評価損を45億46百万円、子会社である富山大建工業株式会社の車両用合板事業からの撤退による事業構造改革損失引当金繰入額7億17百万円等を特別損失に計上しました。

さらに、繰延税金資産についてタックスプランニングに基づいて回収可能性を検討した結果、資産の売却のスケジュールが困難なものでありましたので13億85百万円を取崩しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,682億58百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益50億63百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益47億71百万円（前年同期比2.7%減）、当期純損失43億38百万円（前年同期は当期純利益23億86百万円）となりました。

当連結会計年度における設備投資については、ドア生産ライン増強、チップボイラー設置工事、床材生産ライン増強、原料再生の回収設備設置をはじめ、各工場で新製品強化並びに生産性向上のための各種工事を実施いたしました。

#### 次期の見通し

我が国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調で推移することが予想されます。新設住宅着工戸数についても125～128万戸の水準で推移することが予想されます。しかしながら、原油価格、石化製品価格、合板価格などの高騰と円安によるコストアップにより、従来以上に厳しい環境が続くものと思われまます。特に、木材資源においては、ロシアの原木輸出関税の引き上げによって、針葉樹合板を含めた木製品全体の価格アップが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、木材資源を取り巻く環境問題と需給構造の国際的な変化から、天然木材に依存した事業の将来性を熟慮し、これまで優位性を保ってきた「特殊合板事業」からの撤退と、合板代替用途の拡大が期待される環境配慮の素材であるI Bの生産会社「カイハツボード株式会社」を平成19年4月に買収いたしました。I Bの供給量増強によって合板代替のエコ素材(ダイライト・I B・MDF)の提案幅を拡大し、代替需要の獲得と需要開拓を目指してまいります(以下、ダイライト・I B・MDFを「エコ素材」という。)

また、今後成長が見込まれるリモデル需要の開拓を強化し、新築住宅のみに頼らない市場拡大を図ってまいります。さらに、新築住宅需要に対しては、ビルダーへの提案営業活動を強化し、これらエコ素材を活用した建材と付加価値製品の販売強化を図ってまいります。

一方、原材料コストは、当面は売価転嫁よりもコストアップが先行することが予想されます。各種のコストダウンと合理化施策を重ねてコスト吸収に努めてまいります。

平成20年3月期の連結業績は、売上高1,750億円、営業利益55億円、経常利益50億円、純利益22億円の計画であります。

#### 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、平成17年度を初年度とする中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月までの3年間)を策定し、経営計画目標の達成を目指して活動してまいりました。その中で、事業構造の見直しと、経営体質強化に最優先で取り組んでまいりました。事業構造の見直し過程では、平成12年度から実行してきた屋根材、水回り、外装材、価格変動の大きな市況商材(原木・製材品・合板)等の撤退・縮小を行う一方で、従来からの「ドア・収納・階段・造作部材・中高級床材」で代表される付加価値の高い内装建材事業に加え、エコ素材事業の強化と、リモデル事業の市場開拓に注力してまいりました。また、価格競争力強化に向けて、中国でのドア生産の拡大と調達本部による資材調達力の強化に努めてまいりました。

その間、原油や石化製品、南洋材合板などの高騰と円安など、想定を超えたコストアップが重なりましたが、事業構造の見直し成果として、エコ素材事業は内装建材事業と肩を並べるほどに成長し、リモデル事業も新しい販売ルートの開拓が実を結び売上拡大につながっております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、販売用土地の評価損計上に伴い、棚卸資産が減少したものの、受取手形及び売掛金が45億23百万円、有形固定資産が10億19百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億63百万円増加し、1,445億60百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が36億21百万円、未払金が55億16百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ92億32百万円増加し、1,030億41百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失43億38百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ27億25百万円減少し、415億19百万円（当連結会計年度より少数株主持分を純資産に含めております。）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失8億89百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益42億73百万円）、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、仕入債務の増加等により前連結会計年度末に比べ、16億93百万円増加し、当連結会計年度末には165億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は74億43百万円（前年同期比29.0%減）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44億92百万円（前年同期比2,289.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億64百万円（前年同期比69.4%減）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（％）	24.1	28.2	28.8	31.6	27.0
時価ベースの自己資本比率（％）	21.3	45.7	47.2	42.3	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.6	2.4	11.3	2.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.1	27.8	8.8	22.4	16.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化及び新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

配当性向につきましては、連結純利益の30%を目標としており、安定的な配当の維持に努めてまいります。

当連結会計年度は、特別損失の計上により当期純損失を計上いたしましたが、配当は従来通り中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。次期配当についても当期同様、安定配当に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業株式会社）、子会社26社及び関連会社4社で構成されており、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 住宅・建設資材関連事業

繊維板……………東日本ダイケンプロダクツ(株)及び西日本ダイケンプロダクツ(株)が製造し、当社が仕入販売するほか、北陸ダイケン(株)においても販売しております。また、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、西日本ダイケンプロダクツ(株)ではV S F（ダイライト）を、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造しております。

木質内装建材……………中部ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)及び関連会社 友美工業(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、北陸ダイケン(株)においても販売しております。

住宅機器……………井波ダイケンプロダクツ(株)、大建工業（寧波）有限公司、(株)サンキ及び富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、北陸ダイケン(株)においても販売しております。

その他……………工業用特殊合板は富山大建工業(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、原木、製材品等は当社が仕入し、ダイランパー(株)において仕入販売しております。  
なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。  
また、ダイケンサービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅の修繕及び施工を請負っております。

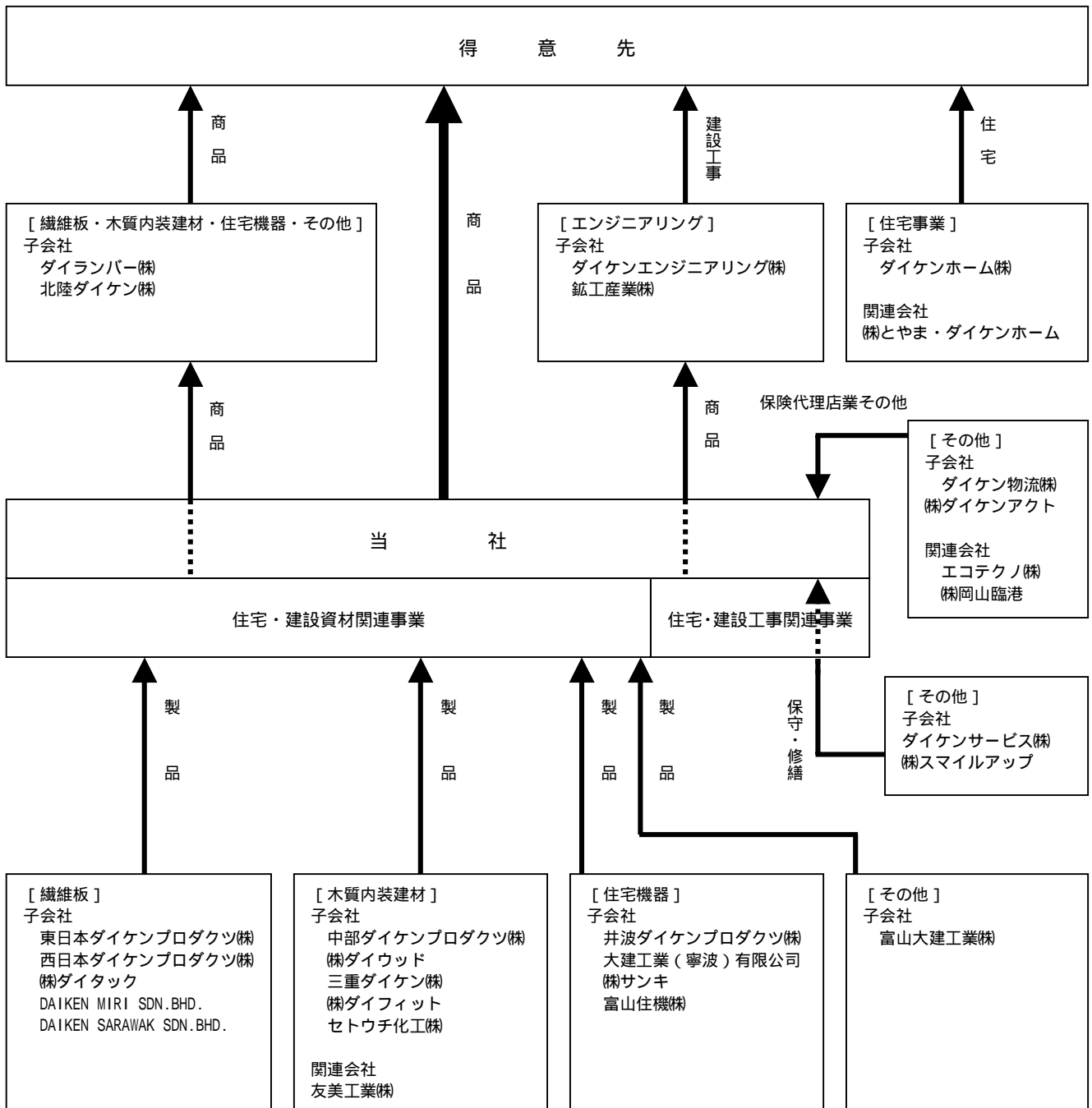
### (2) 住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング……………ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、鉦工業(株)が請負っております。

住宅事業……………ダイケンホーム(株)及び関連会社 (株)とやま・ダイケンホームは、当社グループ製品を使用した住宅の販売を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



印 連結子会社

印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、企業価値向上を図ることにより、あらゆるステークホルダーに貢献していくことを経営の基本方針とし、顧客適合と環境配慮の企業経営を進めてまいります。また、環境配慮のエコ素材を中心とした基礎資材展開で資源循環型社会の形成に向けて社会貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、当然のことながら最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月までの3年間）のもと、業容拡大の源泉となる新たな重点分野を定めて、利益重視の経営、攻めの経営を進め、ROA及びROEの向上を目指してまいります。

##### 重点分野

当社グループの重点分野を、「快適で安全な空間づくり、特に社会が期待する環境保全、耐震性に応える当社グループ固有の基礎資材及び高機能商品を、エンドユーザーを念頭に新築はもとよりリモデル市場に提供する。」に定め、業容拡大を進めてまいります。

##### エコ素材を軸とした基礎資材事業の拡大

当社グループは、資源循環型社会の構築に向けて木材資源の有効活用を図ったエコ素材事業をさらに強化すると共に、植林木などを活用した新しいフロー台板の開発と製品化を進めてまいります。また、当社グループ独自の新素材「ダイライト」は、耐力面材市場での需要拡大と、耐震リモデル展開並びに二次化粧板「プレミアート」や調湿建材「さらりあーと」の展開で、さらなる市場創造・事業拡大を図ります。「IB」は、平成19年4月に新たに子会社となった「カイハツボード株式会社」を加えて供給量の増強を図ると共に、建材用途及び産業用途の製品開発を促進し、合板代替需要を幅広く開拓してまいります。「MDF」は、ダイケンミリ社を加えた供給体制のもと、ダイケンサラワク社と併せて植林木や未利用木材との複合活用を含めて、顧客拡大と用途拡大との両面で事業拡大を図ってまいります。

##### 高機能製品群の強化

内装材事業及び住機製品事業は、高機能製品群を軸に収益性の向上に取り組んでまいります。

内装材事業は、植林木や未利用木材の有効活用技術とエコ素材を活かした床材の製品拡大を図ると共に、床暖房及びWPC床材、耐傷性の高化粧床材を中心とする中高級床材で売上拡大を図ります。

住機製品事業は、海外を含めた生産拠点の強化と受注生産対応力の強化を図り、デザイン及び機能バリエーション豊富な室内ドア、収納製品群を軸に拡大してまいります。

また、リモデル市場に対しては、設備ルートなどの新たな販売網を拡大すると共に、エンドユーザーとの接点を強化し、リモデルに適した建材開発と空間提案による販売拡大を図ってまいります。また、ダイライト技術で確立した耐震改修製品「かべ大将」を軸に、リモデル市場での売上拡大を図ってまいります。

一方、既存住宅のストック量を、健康と新和風提案で掘り起こす畳リモデル需要の開拓に積極的に取り組んでまいります。

##### 資材調達力の強化

調達本部のもと、海外調達や再生資源の安定確保など、調達によるコスト改革を積極的に進めます。また、物流改革を進め、材料調達から生産システム、物流システムまでを含めたトータルコストダウンを推進してまいります。

#### アライアンスの推進と共同開発強化

TOTO株式会社、YKK AP株式会社との提携強化を図ると共に、さらなるアライアンスにより事業強化を図ってまいります。リモデル需要の開拓には、当社グループの強みである床暖房、内装建材、室内ドア、音響製品などを取り入れたリビングのリモデル提案を軸に拡大してまいります。

また、床暖房においては、オール電化の普及を活かして電力会社との共同取り組みを強化してまいります。

#### 環境経営の推進

当社グループは、創業当初より永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもとに策定した全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTION」を展開しております。この全社環境活動の一環として環境会計を含む社会・環境報告書を発刊し、また、人と地球にやさしい製品の提供やマレーシアにおける植林事業など環境活動にも力を入れております。さらに、環境保護の観点から南洋産天然木に頼らないエコ素材の用途開発を推進してまいります。また、資源循環型の森林管理がなされている植林木などを有効に活用した新しい木質資源の開発を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気回復が本格化する中、団塊世代の退職に伴う住宅投資やリモデル需要が増加することが予想されます。一方、原油価格は高値傾向が続くと思われ、接着剤、塗料などの副資材のコストアップが今後とも継続することが予想されます。また、木材資源においては、環境保護に基づく伐採規制強化で、南洋材合板が入手難と価格高騰の事態となりました。環境保護の伐採規制は今後ますます強まることが必至であり、将来的には南洋材合板に依存した事業では大幅なコストアップが予想されます。さらに、ロシア材の原木が輸出関税の引き上げで高騰し、国内の木材製品全体が高騰することが予想されます。

住宅市場においては、住生活基本法に基づき、地震に対する安全性と健康配慮、高齢者配慮の基本性能が重視されてまいります。リモデル需要では、国策として推進される耐震改修や耐震に向けた建て替え促進が各自治体で本格化してくることが予想されます。さらに、企業の環境保護に対する取り組みや社会貢献活動などが重視され、建築用材料においても環境重視の傾向が一層強まってくることが予想されます。

当社グループは、こうした市場変化に対応するため、当社グループ独自のエコ素材を軸に、南洋産天然木に頼らない環境対応の商品開発、用途開発を推進し、環境配慮の製品展開を強化してまいります。一方、深刻化する南洋材の入手難や高騰に対しては、一部製品で適正な価格転嫁を図ると共に、長期的視点から循環型の森林管理がなされる植林木や、未利用木材を有効に活用したエコ合板の拡大を図ってまいります。特に、「IB」、「MDF」は、合板代替のエコ素材としての期待が高まっております。需要先のニーズに的確に対応して、建材用及び産業用の両面からニーズに合致した商品開発を強化すると共に、将来の需要増に対する供給量の拡大を積極的に展開してまいります。また、海外市場、特に拡大する中国市場に対しては、中国の生産拠点を活用し、中国販売の市場開拓を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	14,870		16,563		1,693
2. 受取手形及び売掛金	26,176		30,699		4,523
3. 棚卸資産	24,744		22,271		2,473
4. 未成工事支出金	3,120		3,442		322
5. 繰延税金資産	967		976		9
6. その他	2,006		2,894		888
貸倒引当金	175		121		54
流動資産合計	71,708	51.2	76,724	53.1	5,016
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,964		12,696		268
(2) 機械装置及び運搬具	11,639		12,362		723
(3) 土地	13,996		13,925		71
(4) 建設仮勘定	681		1,160		479
(5) その他	973		1,129		156
有形固定資産合計	40,253	28.7	41,272	28.5	1,019
2. 無形固定資産					
(1) のれん	-		1,455		1,455
(2) ソフトウェア	416		308		108
(3) 連結調整勘定	1,538		-		1,538
(4) その他	161		274		113
無形固定資産合計	2,115	1.5	2,037	1.4	78
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	16,887		17,372		485
(2) 長期貸付金	288		288		-
(3) 前払年金費用	4,329		4,337		8
(4) 繰延税金資産	1,949		89		1,860
(5) その他	3,915		3,494		421
貸倒引当金	1,247		1,053		194
投資その他の資産合計	26,121	18.6	24,527	17.0	1,594
固定資産合計	68,489	48.8	67,836	46.9	653
資産合計	140,197	100.0	144,560	100.0	4,363

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	21,427		25,048		3,621
2. 短期借入金	10,045		10,530		485
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	5,277		4,052		1,225
4. 一年以内に償還予定の 社債	-		5,000		5,000
5. 未払金	29,502		35,018		5,516
6. 未払法人税等	1,973		806		1,167
7. 未払消費税等	262		298		36
8. 賞与引当金	1,756		1,810		54
9. 事業構造改革損失引当金	200		820		620
10. 繰延ヘッジ利益	29		-		29
11. その他	3,485		4,053		568
流動負債合計	73,956	52.7	87,435	60.5	13,479
固定負債					
1. 社債	5,000		-		5,000
2. 長期借入金	8,030		8,873		843
3. 繰延税金負債	1,330		1,529		199
4. 製品保証引当金	228		282		54
5. 退職給付引当金	3,579		3,633		54
6. 役員退職慰労引当金	668		341		327
7. 負ののれん	-		127		127
8. 連結調整勘定	116		-		116
9. その他	902		821		81
固定負債合計	19,853	14.2	15,606	10.8	4,247
負債合計	93,809	66.9	103,041	71.3	9,232
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,144	1.5	-	-	2,144
(資本の部)					
資本金	13,150	9.4	-	-	13,150
資本剰余金	11,851	8.4	-	-	11,851
利益剰余金	14,977	10.7	-	-	14,977
その他有価証券評価差額金	4,459	3.2	-	-	4,459
為替換算調整勘定	169	0.1	-	-	169
自己株式	24	0.0	-	-	24
資本合計	44,244	31.6	-	-	44,244
負債、少数株主持分及び 資本合計	140,197	100.0	-	-	140,197

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	13,150	9.1	13,150
2. 資本剰余金	-	-	11,851	8.2	11,851
3. 利益剰余金	-	-	9,658	6.7	9,658
4. 自己株式	-	-	25	0.0	25
株主資本合計	-	-	34,634	24.0	34,634
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	-	-	4,378	3.0	4,378
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	11	0.0	11
3. 為替換算調整勘定	-	-	3	0.0	3
評価・換算差額等合計	-	-	4,392	3.0	4,392
少数株主持分	-	-	2,493	1.7	2,493
純資産合計	-	-	41,519	28.7	41,519
負債純資産合計	-	-	144,560	100.0	144,560

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高		166,273	100.0		168,258	100.0	1,985
売上原価		125,805	75.7		127,746	75.9	1,941
売上総利益		40,468	24.3		40,512	24.1	44
販売費及び一般管理費		36,074	21.7		35,449	21.1	625
営業利益		4,394	2.6		5,063	3.0	669
営業外収益							
1.受取利息	38			72			
2.受取配当金	183			134			
3.賃貸料	369			76			
4.生命保険配当金	151			113			
5.連結調整勘定償却額	10			-			
6.負ののれん償却額	-			11			
7.持分法による投資利益	59			52			
8.為替差益	67			153			
9.雑収入	518	1,395	0.8	353	964	0.6	431
営業外費用							
1.支払利息	466			451			
2.売上割引	227			220			
3.債権譲渡損	133			221			
4.棚卸資産評価損	-			220			
5.雑支出	60	886	0.5	144	1,256	0.7	370
経常利益		4,903	2.9		4,771	2.9	132
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額	23			137			
2.固定資産売却益	4			5			
3.土地売却益	29			-			
4.投資有価証券売却益	1,290			1			
5.過年度消費税修正益	51			-			
6.その他	1	1,398	0.8	6	149	0.1	1,249

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失					
1. 棚卸損失	366		-		
2. 棚卸資産評価損	331		23		
3. 減損損失	-		81		
4. 販売用土地評価損	-		4,546		
5. 固定資産除却損	179		180		
6. 事業構造改革損失引当金 繰入額	200		717		
7. リース資産解約損失	13		-		
8. 製品保証引当金繰入額	228		-		
9. 投資有価証券売却損	28		137		
10. 投資有価証券評価損	-		107		
11. ゴルフ会員権評価損	1		2		
12. 役員退職金	75		16		
13. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	556		-		
14. 過年度消費税修正損	30		-		
15. その他	21	2,028	-	5,809	3,781
税金等調整前当期純利益		4,273	2.5	-	4,273
税金等調整前当期純損失		-	-	889	889
法人税、住民税及び事業税	2,613		1,025		
法人税等調整額	942	1,671	1.0	2,041	1,395
少数株主利益		216	0.1	383	167
当期純利益		2,386	1.4	-	2,386
当期純損失		-	-	4,338	4,338

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		11,851
資本剰余金期末残高		11,851
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		13,572
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	2,386	2,386
利益剰余金減少高		
1. 配当金	981	981
利益剰余金期末残高		14,977



## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,851	14,977	24	39,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			491		491
剰余金の配当			490		490
当期純損失			4,338		4,338
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	5,319	1	5,320
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,851	9,658	25	34,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,459	-	169	4,290	2,144	46,388
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						491
剰余金の配当						490
当期純損失						4,338
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	81	11	172	102	349	451
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	81	11	172	102	349	4,869
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,378	11	3	4,392	2,493	41,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,273	-	
税金等調整前当期純損失	-	889	
減価償却費	3,100	3,258	
減損損失	-	81	
販売用土地評価損	-	4,546	
固定資産除却損	179	180	
固定資産売却益	33	5	
投資有価証券売却損	28	137	
投資有価証券評価損	-	107	
投資有価証券売却益	1,290	1	
ゴルフ会員権評価損	1	2	
連結調整勘定償却額	77	-	
のれん償却額	-	76	
貸倒引当金の増減額(減少: )	43	25	
賞与引当金の増減額(減少: )	374	54	
事業構造改革損失引当金の増減額(減少: )	200	620	
製品保証引当金の増減額(減少: )	228	23	
退職給付引当金の増減額(減少: )	16	46	
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	668	326	
受取利息及び受取配当金	221	206	
支払利息	466	451	
為替差損益(差益: )	80	212	
持分法による投資利益	59	52	
売上債権の増減額(増加: )	3,017	4,471	
棚卸資産の増減額(増加: )	216	2,521	
未収消費税等の増減額(増加: )	179	194	
仕入債務の増減額(減少: )	782	8,595	
未払消費税等の増減額(減少: )	247	36	
その他	1,656	219	
小計	12,349	9,917	2,432
利息及び配当金の受取額	221	203	
利息の支払額	469	452	
法人税等の支払額	1,614	2,225	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487	7,443	3,044

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	3	-	
投資有価証券の取得による支出	1,044	1,880	
投資有価証券の売却による収入	2,721	978	
有形固定資産の取得による支出	2,120	3,643	
有形固定資産の売却による収入	75	28	
その他	177	25	
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	4,492	4,304
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	79	587	
長期借入れによる収入	5,082	5,000	
長期借入金の返済による支出	8,100	4,648	
自己株式の取得	4	1	
配当金の支払額	981	981	
少数株主配当金の支払額	44	47	
その他	-	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,126	1,264	2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	6	49
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	6,228	1,693	4,535
現金及び現金同等物の期首残高	8,649	14,830	6,181
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47	-	47
現金及び現金同等物の期末残高	14,830	16,523	1,693

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社名 ダイケンホーム(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、富山大建工業(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケン物流(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイタック、ダイランバー(株)、鉦工産業(株)、北陸ダイケン(株)、大建工業(寧波)有限公司、東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、富山住機(株)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD.はSAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.が社名変更したものであります。</p> <p>なお、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)については、保有株式を売却したことにより、また、秋田ダイケン(株)は、平成17年12月20日付で当社と合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社名 東日本ダイケンプロダクツ(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、ダイケンホーム(株)、北陸ダイケン(株)、富山大建工業(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケン物流(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイタック、ダイランバー(株)、鉦工産業(株)、大建工業(寧波)有限公司、(株)サンキ、富山住機(株)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)</p> <p>なお、(株)トナミ加工は、平成18年4月3日付で富山住機(株)と合併したため、また、梅田建材(株)は平成18年10月1日付でダイケンエンジニアリング(株)と合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,015百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理) 従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が16百万円、販売費及び一般管理費が265百万円減少し、営業利益が281百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「債権譲渡損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権譲渡損」の金額は91百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収消費税等の増加額」は121百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

## 注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	住宅・建設 資材関連事業 (百万円)	住宅・建設 工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,907	25,366	166,273	-	166,273
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	429	15	444	(444)	-
計	141,336	25,381	166,717	(444)	166,273
営業費用	137,706	24,789	162,495	(616)	161,879
営業利益	3,630	592	4,222	172	4,394
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	94,397	8,990	103,387	36,810	140,197
減価償却費	3,092	8	3,100	-	3,100
資本的支出	2,611	8	2,619	-	2,619

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業.....繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業.....戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(36,810百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	住宅・建設 資材関連事業 (百万円)	住宅・建設 工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,729	25,529	168,258	-	168,258
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	916	7	923	(923)	-
計	143,645	25,536	169,181	(923)	168,258
営業費用	138,870	25,271	164,141	(946)	163,195
営業利益	4,775	265	5,040	23	5,063
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	95,978	9,750	105,728	38,832	144,560
減価償却費	3,254	4	3,258	-	3,258
減損損失	81	-	81	-	81
資本的支出	3,773	1	3,774	-	3,774

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業.....繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業.....戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,832百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計処理の方法の変更

(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が261百万円、住宅・建設工事関連事業が20百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	338.25円	1株当たり純資産額	298.36円
1株当たり当期純利益金額	18.24円	1株当たり当期純損失金額	33.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,386	4,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,386	4,338
期中平均株式数(千株)	130,806	130,800

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	14,373		16,098		1,725
2. 受取手形	4,155		4,101		54
3. 売掛金	22,472		28,597		6,125
4. 棚卸資産	17,767		13,329		4,438
5. 短期貸付金	4,257		5,222		965
6. 繰延税金資産	607		643		36
7. その他	805		1,362		557
貸倒引当金	199		564		365
流動資産合計	64,237	49.8	68,788	52.3	4,551
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	5,135		4,956		179
(2) 機械及び装置	4,142		4,646		504
(3) 土地	10,953		10,882		71
(4) 建設仮勘定	590		1,136		546
(5) その他	1,210		1,169		41
有形固定資産合計	22,030	17.1	22,789	17.3	759
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	409		302		107
(2) その他	77		178		101
無形固定資産合計	486	0.4	480	0.4	6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	22,319		22,933		614
(2) 長期貸付金	11,957		11,497		460
(3) 前払年金費用	4,218		4,117		101
(4) 繰延税金資産	1,886		-		1,886
(5) その他	4,079		3,659		420
貸倒引当金	2,360		2,777		417
投資その他の資産合計	42,099	32.7	39,429	30.0	2,670
固定資産合計	64,615	50.2	62,698	47.7	1,917
資産合計	128,852	100.0	131,486	100.0	2,634

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,950		3,437		487
2. 買掛金	22,554		28,913		6,359
3. 短期借入金	11,432		10,593		839
4. 一年以内に償還予定の社債	-		5,000		5,000
5. 未払金	19,282		22,057		2,775
6. 未払法人税等	1,593		250		1,343
7. 賞与引当金	972		1,037		65
8. 繰延ヘッジ利益	29		-		29
9. その他	2,711		3,704		993
流動負債合計	61,523	47.7	74,991	57.1	13,468
固定負債					
1. 社債	5,000		-		5,000
2. 長期借入金	6,172		7,390		1,218
3. 繰延税金負債	-		117		117
4. 製品保証引当金	228		250		22
5. 退職給付引当金	2,862		2,949		87
6. 役員退職慰労引当金	603		296		307
7. その他	607		599		8
固定負債合計	15,472	12.0	11,601	8.8	3,871
負債合計	76,995	59.7	86,592	65.9	9,597
(資本の部)					
資本金	13,150	10.2	-	-	13,150
資本剰余金					
1. 資本準備金	11,851		-		
資本剰余金合計	11,851	9.2	-	-	11,851
利益剰余金					
1. 利益準備金	2,709		-		
2. 任意積立金	16,695		-		
3. 当期末処分利益	3,018		-		
利益剰余金合計	22,422	17.4	-	-	22,422
その他有価証券評価差額金	4,458	3.5	-	-	4,458
自己株式	24	0.0	-	-	24
資本合計	51,857	40.3	-	-	51,857
負債資本合計	128,852	100.0	-	-	128,852

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	13,150	10.0	13,150
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	11,851		
(2) その他資本剰余金	-	-	0		
資本剰余金合計	-	-	11,851	9.0	11,851
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	2,709		
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金	-	-	485		
別途積立金	-	-	15,800		
繰越利益剰余金	-	-	3,466		
利益剰余金合計	-	-	15,528	11.8	15,528
4. 自己株式	-	-	25	0.0	25
株主資本合計	-	-	40,504	30.8	40,504
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	-	-	4,379	3.3	4,379
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	11	0.0	11
評価・換算差額等合計	-	-	4,390	3.3	4,390
純資産合計	-	-	44,894	34.1	44,894
負債純資産合計	-	-	131,486	100.0	131,486

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高		144,710	100.0		149,836	100.0	5,126
売上原価							
1. 商品期首棚卸高	17,722			17,767			
2. 当期商品仕入高	113,149			117,944			
合計	130,871			135,711			
3. 他勘定振替出高	1,146			5,532			
4. 商品期末棚卸高	17,767	111,958	77.4	13,329	116,850	78.0	4,892
売上総利益		32,752	22.6		32,986	22.0	234
販売費及び一般管理費		32,239	22.3		31,961	21.3	278
営業利益		513	0.3		1,025	0.7	512
営業外収益							
1. 受取利息	520			476			
2. 有価証券利息	7			12			
3. 受取配当金	361			561			
4. 賃貸料	1,622			1,464			
5. 生命保険配当金	88			67			
6. 為替差益	43			-			
7. その他	849	3,490	2.4	743	3,323	2.2	167
営業外費用							
1. 支払利息	209			247			
2. 社債利息	27			27			
3. 売上割引	214			212			
4. 減価償却費	952			1,035			
5. 為替差損	-			2			
6. その他	129	1,531	1.0	360	1,883	1.3	352
経常利益		2,472	1.7		2,465	1.6	7

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	221		146			
2. 投資有価証券売却益	1,290		1			
3. 関係会社株式売却益	21		-			
4. 固定資産売却益	0		0			
5. 土地売却益	152		-			
6. その他	1	1,685	0	147	0.1	1,538
特別損失						
1. 貸倒引当金特別繰入額	374		1,052			
2. 棚卸損失	223		-			
3. 棚卸資産評価損	323		-			
4. 減損損失	-		81			
5. 販売用土地評価損	-		4,546			
6. 固定資産除却損	154		121			
7. 製品保証引当金繰入額	228		-			
8. 投資有価証券売却損	-		137			
9. 関係会社株式売却損	216		-			
10. 投資有価証券評価損	517		361			
11. ゴルフ会員権評価損	0		2			
12. 役員退職金	41		-			
13. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	511		-			
14. その他	0	2,587	-	6,300	4.2	3,713
税引前当期純利益		1,570		-	-	1,570
税引前当期純損失		-		3,688	2.5	3,688
法人税、住民税及び事業税	2,002		212			
法人税等調整額	979	1,023	2,013	2,225	1.5	1,202
当期純利益		547		-	-	547
当期純損失		-		5,913	4.0	5,913
前期繰越利益		2,968		-		
中間配当額		491		-		
合併による抱合株式消却損		6		-		
当期末処分利益		3,018		-		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		3,018
任意積立金取崩額		
1. 退職積立金取崩額	410	410
合計		3,428
利益処分額		
1. 配当金	490	490
次期繰越利益		2,938

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						配当引当積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,851	-	11,851	2,709	485	410	15,800	3,018	22,422	24	47,399	
事業年度中の変動額													
退職積立金の取崩 (注)							410		410	-		-	
剰余金の配当(注)									491	491		491	
剰余金の配当									490	490		490	
当期純損失									5,913	5,913		5,913	
自己株式の取得											1	1	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	410	-	6,484	6,894	1	6,895	
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,851	0	11,851	2,709	485	-	15,800	3,466	15,528	25	40,504	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,458	-	4,458	51,857
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当(注)				491
剰余金の配当				490
当期純損失				5,913
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	79	11	68	68
事業年度中の変動額合計 (百万円)	79	11	68	6,963
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,379	11	4,390	44,894

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,883百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理) 従来、当社は、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が247百万円減少し、営業利益が247百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

#### ・新任取締役候補

取締役兼上席執行役員 伊藤章倫（現 執行役員 経営企画部長）

取締役兼上席執行役員 岩本真一（現 執行役員 住機製品事業部長）

#### ・退任予定取締役

取締役兼常務執行役員 西林豊（理事 就任予定）

取締役兼常務執行役員 浦塚篤志（常勤監査役 就任予定）

#### ・新任監査役候補

常勤監査役 浦塚篤志（現 取締役兼常務執行役員）

非常勤（社外）監査役 吉田朋史（現 伊藤忠商事㈱ 執行役員 生活資材部門長）

#### ・退任予定監査役

常勤監査役 鈴鹿雅信（理事 就任予定）

非常勤（社外）監査役 両角秀一

#### ・昇任取締役候補

取締役兼常務執行役員 奥野正寛（現 取締役兼上席執行役員 事業副本部長兼内装材事業部長）

取締役兼常務執行役員 林敏男（現 取締役兼上席執行役員 産業・特需営業統轄部長）

取締役兼常務執行役員 金坂和正（現 取締役兼上席執行役員 経営管理部長）

就任予定日

平成19年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。